

筑前町中期財政計画

(平成30年度～平成34年度)

平成30年2月

筑前町 財政課

目 次

1. はじめに(財政計画の目的等)	1
2. 本町の財政状況	1~9
(1) 収支の状況	
(2) 歳入の状況	
①町税の状況	
②各種交付金等の状況	
③地方交付税及び臨時財政対策債の状況	
(3) 歳出の状況	
①扶助費の状況	
②公債費の状況	
③物件費の状況	
④繰出金の状況	
⑤投資的経費(普通建設事業)の状況	
(4) 基金残高の状況	
3. 財政指標の状況	10~11
(1) 経常収支比率	
(2) 健全化判断比率	
4. 中期財政計画の概要	12
(1) 基本方針	
(2) 目標	
(3) 計画期間等	
5. 財政計画中の収支見通し	13~15
(1) 財政収支見通しにあたっての前提条件	
(2) 今後の財政収支の見通し	
(3) 基金残高の見込み	
(4) 町債残高の見込み	
(5) 公債費の見込み	

1. はじめに（財政計画の目的等）

本町を取り巻く財政状況は、歳入面では、歳入の根幹となる町税は多くの増収が見込めず、地方交付税においても減少が続いており、歳入全体における一般財源が減少しています。

一方で、歳出面では、上下水道整備や町道などのインフラ整備に借り入れた町債の償還がピークとなっていること等から、基金の繰入れに頼っている厳しい状況となっています。

町債の償還は、平成35年度以降から徐々に減少していきませんが、将来にわたり安定的な行財政運営を実施していくために、本町の財政状況を正確に把握し中長期的な財政収支の見通しを行ない、財政運営の基本的な指針を本計画により策定するものです。

2. 本町の財政状況

（1）収支の状況

本町では、合併時の新町建設計画に沿って多くの事業を実施してきました。

上下水道整備及び町道などのインフラ整備、新町のオンリーワン事業による大刀洗平和記念館・ファーマーズマーケットみなみの里の建設事業のほか、防災行政無線統合事業や多目的運動公園整備、学校施設整備などを行い、本町の財政規模は大きく膨らみましたが、このような事業の実施にあたっては、普通交付税算定において有利な措置のある合併特例債を多く活用したことで、事業に伴う町の財政負担は低く抑えることができました。

しかし、この間にも自立支援医療、後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険、保育所運営委託料、などの扶助費が予測以上に増大したこと、更には一般財源の半分を占める普通交付税の減少額が大きくなっていることにより、財政調整基金を取り崩しながらの財政運営が続いています。

今後も、普通交付税の減少に伴い一般財源が不足し、基金の繰り入れに頼らなければならない厳しい状況が続くことが予測されます。

収支の状況

（単位：千円）

項目／年度	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
①歳入総額	11,561,118	13,253,226	12,784,201	12,671,721	13,380,396
②歳出総額	11,257,275	12,750,704	12,467,949	12,404,487	13,139,668
③差引額（①－②）	303,843	502,522	316,252	267,234	240,728
④翌年度に繰越すべき財源	4,874	237,069	0	8,600	3,392
⑤実質収支（③－④）	298,969	265,453	316,252	258,634	237,336
⑥単年度収支（⑤－前年度実質収支）	54,562	▲ 33,516	50,799	▲ 57,618	▲ 21,298
⑦財政調整基金積立金	310,817	178,752	131,576	195,494	42,827
⑧繰上償還金	155,554	0	92,362	0	267,560
⑨財政調整基金取崩額	0	100,000	100,000	150,000	500,000
⑩実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）	520,933	45,236	174,737	▲ 12,124	▲ 210,911

(2) 歳入の状況

平成24年度から平成28年度の歳入の状況をみた場合、毎年度、経常的に収入がある経常一般財源の総額が減少傾向にあります。これは、経常一般財源の半分以上を占める地方交付税の減少に伴うものであり、この状況は今後も当分の間、続くことが予想されます。経常一般財源の減少により、投資的事業実施の財源不足分を基金からの繰入れに頼っている状況です。

経常一般財源のうち町税以外の交付金等は、国税や県税などから配分されるもので、交付額については景気等に左右されるものとなっています。自主財源である、町税及び施設管理費用等の特定財源となる使用料・手数料の確保等に努めていくことが必要です。

項目／年度		H 2 4 決算	H 2 5 決算	H 2 6 決算	H 2 7 決算	H 2 8 決算
歳 入	町税	2,934,027	2,883,037	2,962,932	2,920,911	2,939,485
	分担金及び負担金	127,355	191,020	192,525	191,146	212,728
	使用料及び手数料	292,761	269,452	266,073	261,674	247,714
	財産収入	130,587	109,673	225,630	105,318	192,646
	寄附金	799	2,730	2,649	47,857	58,244
	繰入金	86,893	1,671,556	750,758	632,111	1,083,848
	繰越金	245,891	303,843	502,522	316,252	267,234
	諸収入	505,278	134,036	110,810	195,242	104,211
	地方譲与税	156,110	148,530	141,560	148,061	146,655
	利子割交付金	6,329	6,171	5,983	5,109	2,637
	配当割交付金	4,903	10,272	19,040	14,528	8,617
	株式等譲渡所得割交付金	1,262	15,471	10,625	13,558	5,733
	地方消費税交付金	233,142	231,155	290,762	513,886	468,887
	ゴルフ場利用税交付金	16,356	17,553	17,199	18,238	17,648
	自動車取得税交付金	56,461	50,233	22,400	33,571	39,033
	地方特例交付金	16,587	16,085	15,382	18,713	21,264
	交通安全対策特別交付金	6,683	6,497	5,928	6,542	5,860
	地方交付税	4,093,935	4,143,614	4,031,607	3,959,758	3,770,841
	国有提供施設所在交付金	12,425	12,759	12,921	13,179	13,717
	国庫支出金	943,667	1,377,673	1,468,210	1,242,143	1,537,510
県支出金	721,101	713,098	644,391	859,969	954,207	
町債	968,566	938,768	1,084,294	1,153,955	1,281,677	
歳入合計	11,561,118	13,253,226	12,784,201	12,671,721	13,380,396	

①町税の状況

町税は、一般財源の約4割を占める重要な財源です。町税全体をみた場合、平成24年度から平成28年度までの間では、大きな増減がない状況です。

個人町民税は、景気の変動や人口の増減に左右されますが、平成24年度から平成28年度までは徐々に増加している傾向にあります。固定資産税は、地価の下落が続いており、僅か減少の傾向にあります。軽自動車税は、軽自動車の増加及び軽自動車税の引き上げに伴い、年々増加傾向にあります。なお、徴収業務の強化により平成28年度現年分の徴収率は98.5%となっています。

町税の状況

(単位：千円)

項目／年度	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
個人町民税	1,036,456	1,036,273	1,057,671	1,065,419	1,087,167
法人町民税	169,262	132,879	155,724	130,310	144,435
固定資産税	1,443,118	1,402,675	1,431,711	1,407,690	1,389,844
軽自動車税	67,352	69,140	71,937	74,019	87,676
たばこ税	210,810	235,170	239,146	236,454	223,686
入湯税	7,029	6,900	6,743	7,019	6,677
合計	2,934,027	2,883,037	2,962,932	2,920,911	2,939,485

②各種交付金等の状況

下記の交付金等は、国税や県税をそれぞれの配分率に応じて市町村に交付されるものですが、平成24年度から平成28年度の間で大幅に増加しています。これは、平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことにより、地方消費税交付金が増加したことが主な要因です。

但し、平成28年度は各種交付金の合計で前年度より、約5,500万円の減額となっています。

また、地方消費税交付金については、平成31年度において予定どおり消費税率引き上げが実施された場合は増加する見込みですが、自動車取得税交付金はこの税率引き上げにより廃止される予定となっています。

各種交付金等の状況

(単位：千円)

項目／年度	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
地方譲与税	156,110	148,530	141,560	148,061	146,655
利子割交付金	6,329	6,171	5,983	5,109	2,637
配当割交付金	4,903	10,272	19,040	14,528	8,617
株式等譲渡所得割交付金	1,262	15,471	10,625	13,558	5,733
地方消費税交付金	233,142	231,155	290,762	513,886	468,887
ゴルフ場利用税交付金	16,356	17,553	17,199	18,238	17,648
自動車取得税交付金	56,461	50,233	22,400	33,571	39,033
地方特例交付金	16,587	16,085	15,382	18,713	21,264
交通安全対策特別交付金	6,683	6,497	5,928	6,542	5,860
合計	497,833	501,967	528,879	772,206	716,334

③地方交付税及び臨時財政対策債の状況

地方交付税のうち、普通交付税については、合併特例債等の償還額が減少したことによる基準財政需要額の減少と併せ、平成27年度から合併算定替え特例の段階的縮減が開始されたことにより、減少が続いています。

また、特別交付税と臨時財政対策債も減少を続けており、地方交付税と臨時財政対策債の合計では、平成24年度から平成28年度までの間で、約5億円が減少しています。合併算定替え特例の段階的縮減は平成31年度まで続くことから、更に厳しい状況になると推測しています。

(単位：千円)

項目／年度	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
基準財政需要額 A	6,923,424	6,999,516	6,866,221	6,922,060	6,688,893
うち臨時財政対策債振替額 B	565,566	556,668	517,894	477,055	369,177
基準財政収入額 C	2,648,705	2,679,194	2,675,566	2,846,308	2,889,325
普通交付税額 (A-B-C) D	3,709,153	3,763,654	3,672,761	3,598,697	3,430,391
うち合併算定替による増額分	556,262	565,301	509,524	334,029	168,285
特別交付税 E	384,782	379,960	358,846	361,061	345,649
地方交付税及び臨時財政対策債の合計 (B+D+E)	4,659,501	4,700,282	4,549,501	4,436,813	4,145,217

合併特例債

合併した市町村が新しい町づくりのため、新町まちづくり計画に基づき実施する事業のうち、特に必要と認められる事業に対する財源として、借り入れることができる地方債のことです。元利償還金の70%が普通交付税算定における基準財政需要額に算入される有利なものとなります。

基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額（「標準的な地方税収入」×0.75＋「地方譲与税等」）を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として普通交付税が交付されます。

合併算定替え特例

旧合併特例法の「合併後、10年間は合併前の市町村ごとに算定した普通交付税の総額を配分する」という定めに基づいて普通交付税を算定することです。本町の場合は旧三輪町と旧夜須町の分をそれぞれ算定し、それらを合算した普通交付税が交付されています。一方、一本算定とは新町の分だけで普通交付税の算定をすることを言います。本町では、合併10年後の平成27年度から合併算定替えの段階的縮減が開始されており、5年間で一本算定になります。

臨時財政対策債

いわゆる赤字地方債のひとつです。国が地方交付税の配分に当たり、その財源である国税5税（所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税）の不足分について地方と折半することを趣旨として、発行可能額が国から示される地方債のことです。本来は地方交付税として国から交付されるべき額を町が借り入れています。後年度における元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、国による財源保障がされています。

(3) 歳出の状況

平成24年度から5年間の歳出状況をみた場合、扶助費・公債費・普通建設事業・物件費・繰出金が増加の傾向にあります。なお、普通建設事業については、当面の大規模な事業がないことから今後は縮減していく予定です。扶助費、公債費、物件費、繰出金の状況は以下に記載します。

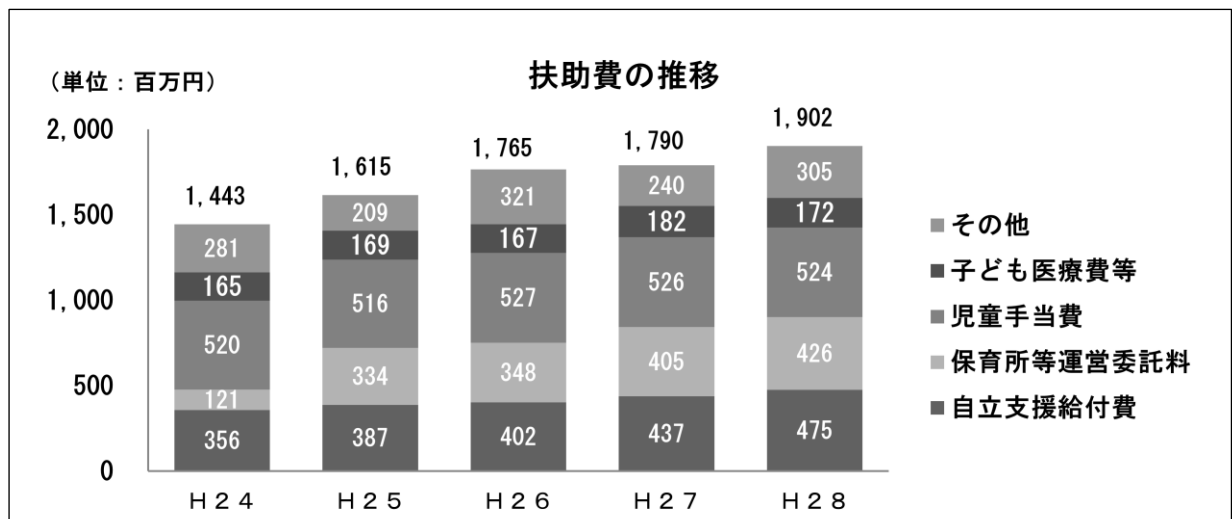
(単位：千円)

区 分	H 2 4 決算	H 2 5 決算	H 2 6 決算	H 2 7 決算	H 2 8 決算
人件費	1,518,773	1,497,434	1,460,010	1,467,117	1,451,025
扶助費	1,443,253	1,615,163	1,764,882	1,790,364	1,901,918
公債費	1,899,284	1,658,489	1,758,577	1,634,478	1,806,648
普通建設事業	947,853	1,231,949	1,408,943	1,348,910	1,788,714
災害復旧事業	93,902	50,292	14,280	13,674	28,106
物件費	1,530,472	1,666,641	1,747,331	1,736,161	1,852,698
維持補修費	102,159	104,743	138,184	114,769	113,812
補助費等	1,507,613	2,243,098	1,622,520	1,754,841	1,655,778
積立金	478,225	829,856	679,441	374,896	233,203
投資及び出資金	152,122	146,448	122,818	75,087	92,560
繰出し金	1,583,619	1,706,591	1,750,963	2,094,190	2,215,206
合 計	11,257,275	12,750,704	12,467,949	12,404,487	13,139,668

①扶助費の状況

扶助費は、国や県の補助金など特定財源があるものが殆んどですが、扶助費総額の増加に伴い町負担も増加し続けています。高齢化進捗に伴う医療費の増や少子化対策における子育て支援事業の拡大に伴い、今後も扶助費はさらに増加していくと見込まれます。

なお、平成26年度と平成28年度において、その他の扶助費が大きくなっているのは、臨時福祉給付金の支出があったため増加しているものです。



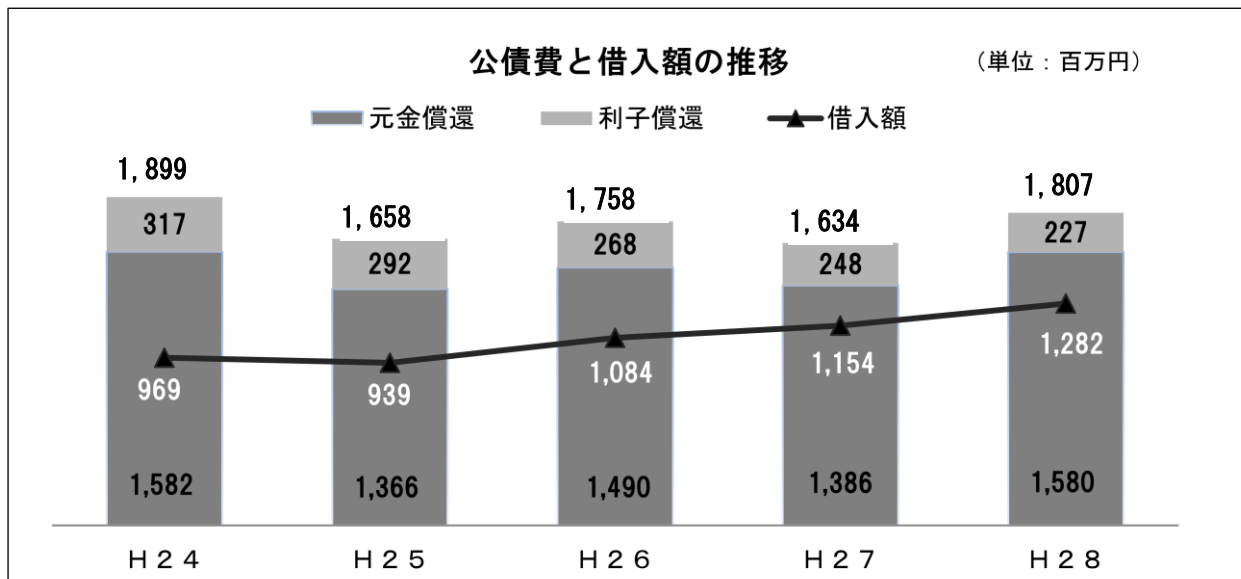
②公債費の状況

公債費は、町が借り入れた町債の償還金です。近年は、町の財政計画に基づき町債の借入額を、その年の元金償還額の9割以下に抑え町債残高の縮減をしてきました。その結果、平成24年度から平成28年度までの間では、約13億円が減少しています。

また、平成17年度に旧三輪町と旧夜須町が合併し筑前町新町建設計画により多くの事業を実施したことで、町債残高も平成22年度のピーク時には約193億円となっていました。平成28年度末では約167億円となっています。

しかし、現在の元利償還額は年間で約15億円と多額になっており、この償還額は平成34年度まで同水準の額で推移し、減少していくのはそれ以降となります。

なお、住宅ローンなどと同様に、元金の繰上償還をすることで償還額の総額を抑えることができることから町の基金を活用し、繰り上げ償還による償還金の縮減も計画的に実施しています。



※上記には、・H24（156百万円）・H26（92百万円）・H28（268百万円）の繰上償還額が含まれています。

地方債借入の推移

(単位：千円)

項目／年度	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
臨時財政対策債	565,566	556,668	517,894	477,055	369,177
合併特例債分	244,800	133,200	441,300	531,100	763,200
その他の町債	158,200	248,900	125,100	145,800	149,300
計	968,566	938,768	1,084,294	1,153,955	1,281,677

地方債現在高の推移

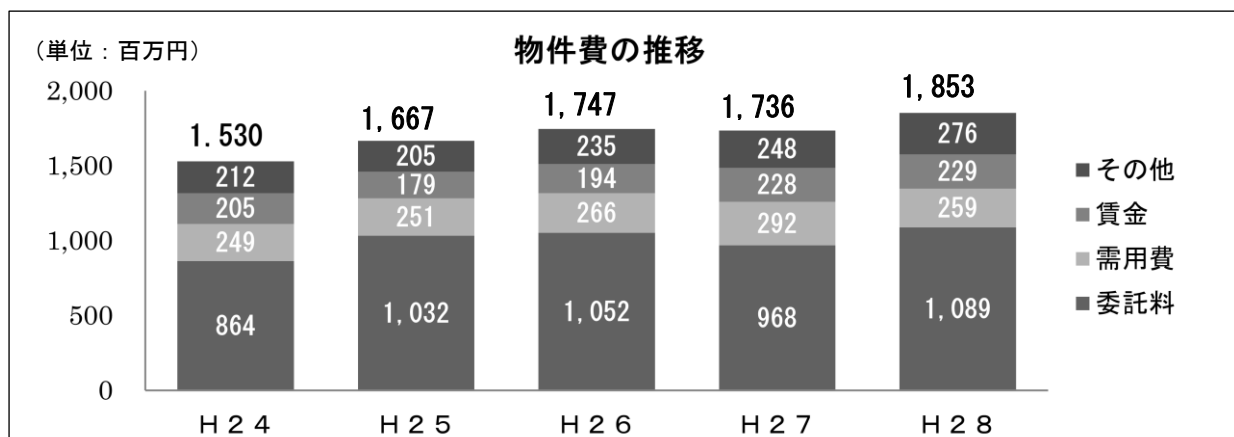
(単位：千円)

項目／年度	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
臨時財政対策債	4,881,000	5,200,385	5,434,050	5,592,246	5,510,724
合併特例債分	5,406,478	4,888,219	4,854,012	4,918,677	5,323,234
その他の町債	7,945,556	7,519,891	6,916,954	6,463,928	5,843,277
計	18,233,034	17,608,495	17,205,016	16,974,851	16,677,235

③物件費の状況

物件費は、平成24年度から平成28年度の間で、約3億2千万円増加しています。特に物件費の約6割を占める委託料の増は施設管理委託料の増加に伴うものです。

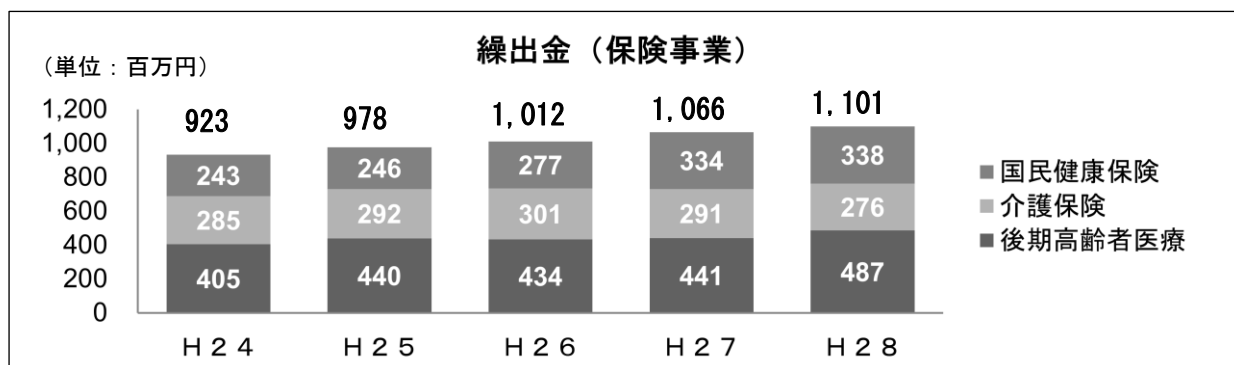
委託料以外にも賃金が増加していますが、嘱託職員数の増加によるものです。



④繰出金の状況

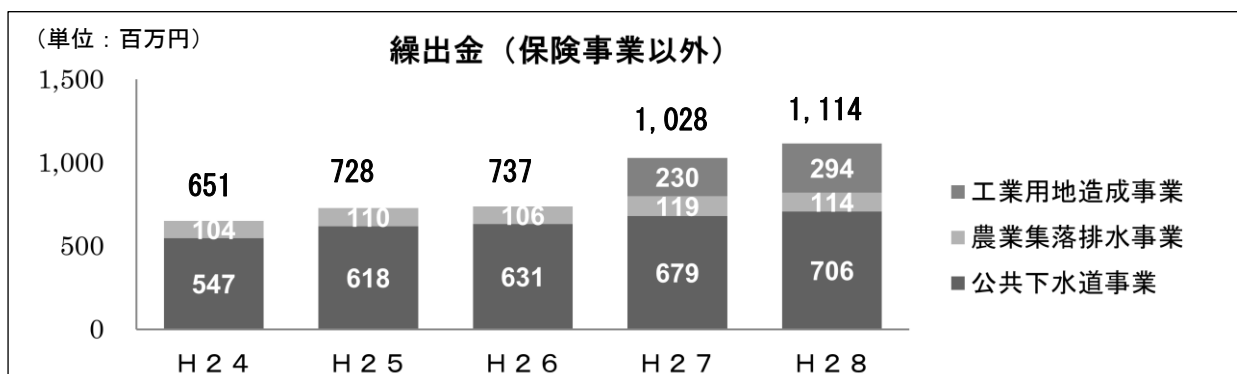
ア. 保険事業に対する繰出金

保険事業に対する繰出金は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業に伴うものであり、実際は扶助費として使われるものです。高齢者の増加、医療技術の進歩、核家族化の進行などにより、保険事業に対する繰出金は今後も増加していくことが見込まれます。



イ. 保険事業以外に対する繰出金

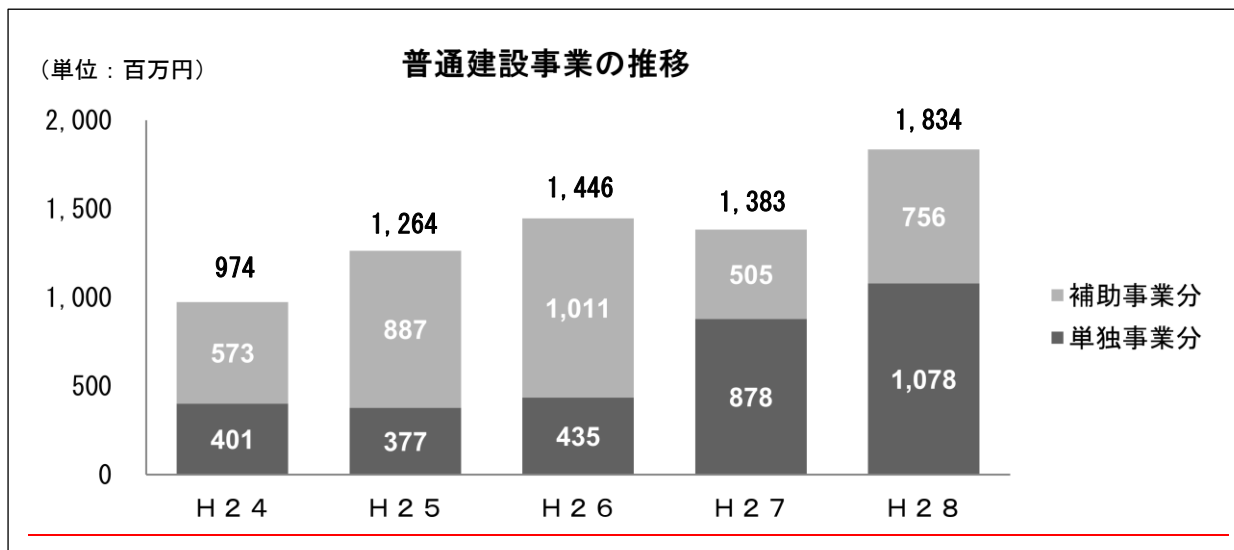
保険事業以外の繰出金として、公共下水道事業と農業集落排水事業への繰り出しが経常的に必要なものとなっています。工業用地造成事業については、企業誘致のための造成事業に対するものであり臨時的に繰り出しをしているものです。公共下水道事業への繰出金は、公共下水道整備事業における町債借入の償還に充てる財源として一般会計から繰り出しをしているもので、今後10年間は同水準で推移し、減少していくのはそれ以降となります。



⑤投資的経費（普通建設事業）の状況

本町の平成24年度から平成28年度までに実施した普通建設事業には、多目的運動公園整備事業・町営住宅篠隈団地建替工事・防災行政無線施設整備工事・小中学校空調整備工事などの大型事業があります。

事業費には補助金や合併特例債等の町債を活用しており、単年度における町の一般財源としては、それほど大きな負担にはなっていませんが、事業で借り入れた町債の元利償還金は今後、毎年度の経常経費として支出が必要となってきます。



普通建設事業の主なもの

(単位：千円)

年度	補助事業		単独事業	
H24	多目的運動公園整備工事	134,804	道路新設改良事業	102,619
	町営住宅篠隈団地建替工事	102,106	ふるさと農道緊急整備事業	67,022
	保育所創設・増築負担金	102,733	上水道給水装置整備事業	34,815
H25	多目的運動公園整備工事	236,395	ふるさと農道緊急整備事業	49,483
	町営住宅篠隈団地建替工事	206,717	県営ため池整備事業費負担金	40,366
	夜須中学校グラウンド整備工事	135,658	消防団ポンプ車購入	20,790
H26	多目的運動公園整備工事	475,430	防災行政無線施設整備工事費	151,352
	小中学校空調整備工事	301,973	ふるさと農道緊急整備事業	70,918
	町営住宅篠隈団地建替工事	141,185	企業誘致関連道路整備事業	13,748
H27	多目的運動公園整備工事	173,703	防災行政無線施設整備工事	345,448
	町営住宅篠隈団地建替工事	95,129	湯の谷池浚渫工事	31,092
	橋梁長寿命化工事請負費	38,637	中牟田小学校駐車場整備工事	30,596
H28	多目的運動公園整備工事	381,064	大刀洗平和記念館増築工事	180,257
	保育所整備事業費補助金	129,814	企業誘致関連道路整備工事	216,834
	藪の内・鴨牟田線整備工事	43,873	三輪中学校給食調理室改修工事	123,094

(4) 基金残高の状況

本町の基金残高は、平成24年度から平成28年度の間で約20億2千万円の減少となりました。

財政調整基金以外の目的基金は、各年度における各種事業の財源として活用したものでありますが、財政調整基金については、実質収支の黒字を保持するために財源不足相当額の取り崩しを行なっているものであり、平成28年度においては5億円の取り崩しが必要となった状況です。

基金残高の推移

(単位：千円)

基金名／年度	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算
財政調整基金	2,986,448	3,065,200	3,096,776	3,142,270	2,685,097
減債基金	380,922	387,633	399,682	409,986	273,282
地域振興基金	1,066,720	1,518,732	1,802,830	1,449,161	1,107,235
公共施設等整備基金	1,948,313	979,283	843,562	760,316	719,217
農業振興基金	115,549	181,688	252,244	320,587	389,334
退職手当準備基金	50,842	51,414	52,996	53,699	54,431
振興基金（合併基金）	816,667	346,995	0	0	0
多目的運動広場整備基金	79,801	93,421	109,211	123,840	139,119
子ども未来基金	51,880	52,497	54,113	54,831	57,579
ふるさと応援基金	2,497	4,498	6,713	48,756	97,014
平和基金	5,146	5,303	5,846	6,650	4,964
そったく基金	169,241	145,493	136,398	132,853	124,813
計	7,674,026	6,832,157	6,760,371	6,502,949	5,652,085

類似団体のH28決算基金残高

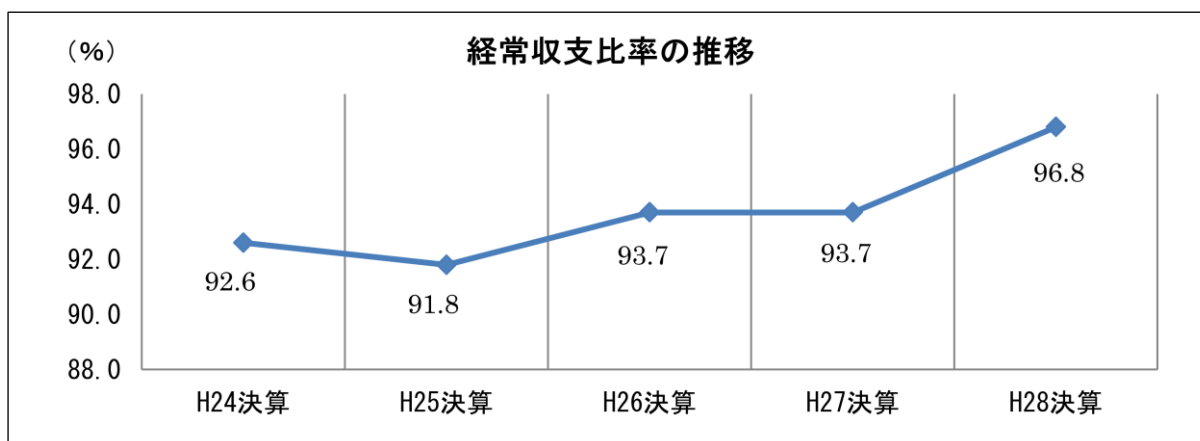
	財政調整基金	減債基金	その他目的基金	合計
那珂川町	1,658,096	1,870,399	6,635,669	10,164,164
須恵町	2,299,113	283,346	131,811	2,714,270
粕屋町	1,645,040	177,796	1,459,743	3,282,579
宇美町	1,326,595	0	11,805	1,338,400
志免町	3,305,522	477,302	1,222,276	5,005,100
新宮町	2,592,631	377,258	207,081	3,176,970
広川町	2,014,567	170,029	1,685,246	3,869,842
みやこ町	3,172,193	398,816	9,840,786	13,411,795
篠栗町	842,742	764,961	934,951	2,542,654
福智町	1,132,421	4,925,492	11,235,068	17,292,981
苅田町	2,845,680	188,958	1,243,166	4,277,804
岡垣町	2,082,156	520,284	2,260,859	4,863,299
水巻町	2,587,395	460,091	1,297,071	4,344,557
筑前町	2,685,097	273,282	2,693,706	5,652,085

3. 財政指標の状況

(1) 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税・普通交付税等の毎年度経常的に収入がある一般財源が、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この率が高くなると財政構造の弾力性が乏しい状況と言えます。本町においては、普通交付税の経常一般財源が減少し、公債費や扶助費などの経常経費が増加しているため、経常収支比率が悪化しています。

この状況は、今後しばらく続くと考えられます。



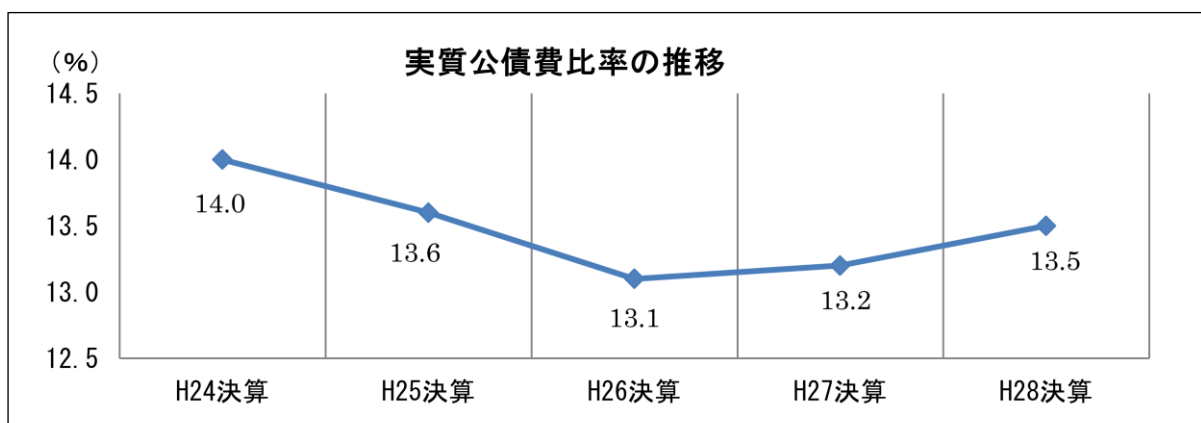
(2) 健全化判断比率

① 実質公債費比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、健全化判断比率（実質公債費比率・将来負担比率・実質赤字比率・連結実質赤字比率）の公表が義務付けられています。

実質公債費比率とは、地方税、普通交付税、臨時財政対策債などの毎年度経常的に収入がある一般財源が、公債費（公営企業の公債費に対する繰出金を含む）にどの程度充当されたかの割合を示すものです。なお、この比率は過去3カ年の平均値となります。この比率が18%を超えると多重債務団体とみなされ町債の発行が制限されるようになります。

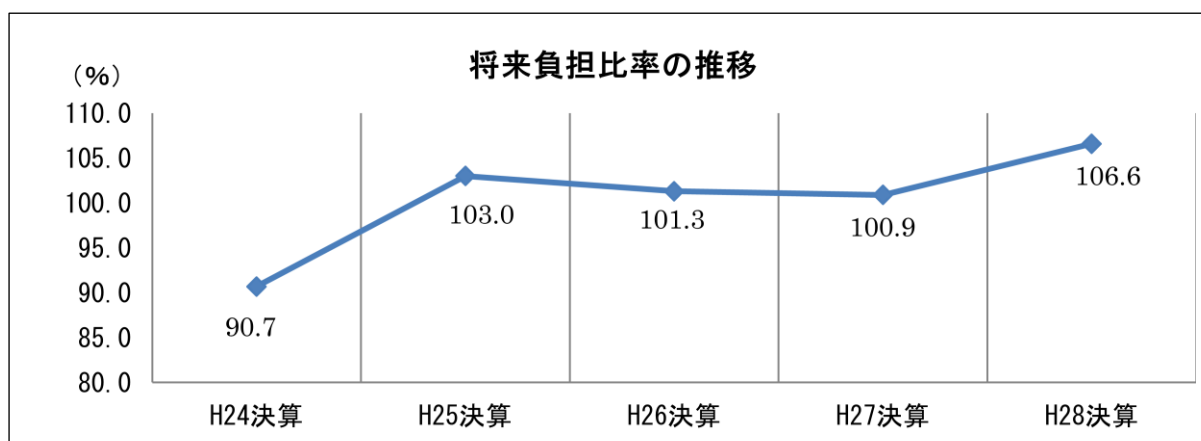
本町においては、平成28年度で13.5%となっており、町債の償還額が今後もしばらくは減少しないことから、率が高くなる可能性があります、15%を超えることはないと思込んでいます。



②将来負担比率

将来負担比率とは、普通会計の借金残高などの将来の負担の程度と、基金など借金返済に充てることのできる将来の財源の程度を示すものです。この比率が350%以上の団体は早期健全化団体となり、早期健全化計画を作成し総務大臣への報告等が義務付けられるなど、財政の早期健全化に向けた取り組みを行なう必要が出てきます。

本町においては、平成28年度で106.6%の高い比率となっていますが、町債発行の抑制実施により町債残高が減少していくことから、しばらくは同程度の率で推移しますが徐々に減少していくと見込んでいます。



③実質赤字比率と連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、町の一般会計の赤字額を標準財政規模と比較して指標化するものです。本町では、一般会計が赤字ではないため、この比率は該当していません。

また、連結実質赤字比率とは、町の一般会計と下水道事業特別会計などの全ての会計の赤字と黒字を連結して標準財政規模と比較して指標化するものです。本町では、国民健康保険事業特別会計が平成28年度で約1億円の赤字となりましたが、一般会計等との連結では黒字であるためこの比率は該当していません。

4. 中期財政計画の概要

(1) 基本方針

筑前町中期財政計画は、本町が将来にわたって必要な住民サービスを提供するために、健全な財政運営を維持していくことを実現するための目標をまとめた財政運営の基本方針とするものです。

本町の財政状況は、地方交付税をはじめとした一般財源が減少する一方で、下水道、道路等のインフラ整備時に借り入れた地方債の償還がピークとなっており厳しい状況となっています。

地方債の償還額（一般会計分と公共下水道分等の計）は、平成35年度から減少をはじめ、その後平成41年度まで毎年約1億円（7年間平均）ずつ減少し、特に公共下水道分はその後も大幅に減少していきませんが、それまでの間の財政運営は特に重要であると捉えています。

将来にわたり住民サービスの向上を図り、持続可能な財政運営を実現するために本計画において目標を定め、目標達成のための継続した取り組みを実施していきます。

なお、本町の財政規模は、社会経済情勢や国の施策変動により受ける影響が大きいため、毎年度の収支状況により、財政収支見通しの見直しを行なうローリング計画とします。

(2) 目標

① 財政調整基金の確保（20億円以上）

財政調整基金は、経済情勢の変動等による減収、災害など不測の事態における支出に対応するための貯金であり、持続的な財政運営を実現する上で一定額の確保が必要です。

目標額は、標準財政規模の20%以上の20億円以上とします。

※H28年度筑前町標準財政規模：7,422,823千円

※総務省調査では東京都・特別区を除くH28年度財政調整基金残高は標準財政規模の10%

② 減債基金の確保

地域振興基金を財源とした下水道事業における公債費償還のための減債基金（10年間で10億円）を確保し、基金目的の明確化及び有効活用を図ります。

③ 事務事業評価により行財政運営の効率化及び充実を図り、物件費・補助費等の経常経費の削減を行ないます。特に、物件費については、平成31年度以降の削減目標を5%とします。

④ 町債残高の圧縮

世代間負担の公平性を保つため、投資的事業の標準化などにより新たな借入金を抑制し、将来における公債費の軽減と町債残高の圧縮を図ります。これまで実施してきた、単年度の借入れ額をその年度の元金償還額の9割以下とする取り組みも継続して行います。

⑤ 特別会計への繰出し金の抑制

公共下水道事業や国民健康保険事業などの特別会計は、独立採算の原則に立ち、事業全般の見直しや歳入確保等に取り組み、一般会計からの基準外繰出金を抑制します。

⑥ 長期的視点に立った施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定します。

⑦ ふるさと応援寄附金の増加に向け、寄付に対する返礼品等の内容充実を図ります。

(3) 計画期間等

① 期間：平成30年度から平成34年度の5年間

② 対象：普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計）

5. 財政計画中の収支見通し

(1) 財政収支見通しにあたっての前提条件

区 分		推計の前提条件
歳 入	町税	平成 28 年度決算及び平成 29 年度決算見込みを基準とし推計。なお、平成 30 年度税制改正大綱に基づく影響は見込んでいない。 固定資産税の土地は、地価下落傾向が収束するものと想定し推計。また、家屋については、評価替えにより影響を加味し新增築による伸び率を考慮した。さらに、償却資産については、近年の課税実績に基づき減少するものと想定し推計した。
	分担金及び負担金	平成 30 年度予算をベースに保育料、介護予防事業分担金の増を加味し推計。
	使用料及び手数料	平成 31 年 10 月予定の 消費税率引き上げに伴う使用料等の見直し を加味し推計。
	財産収入	債券運用利子、 町有財産の売却 を見込み推計。
	寄附金	ふるさと応援寄附金の増額を見込み推計。
	繰入金	目的基金の繰入れ、収入不足への財政調整基金繰入れを計上。
	諸収入	平成 30 年度予算をベースに推計。
	地方譲与税	平成 29 年度決算見込み額で推移することで推計。
	地方消費税交付金	平成 31 年 10 月予定の消費税率引き上げを見込み、推計。
	その他交付金	平成 29 年度決算見込み額で推移することで推計。なお、自動車取得税交付金は、消費税率引上げにより廃止されることで推計。
	地方交付税	普通交付税は平成 31 年度までの合併算定替え特例の段階的縮減、公債費の需要額などを見込み推計。
	国庫支出金	各年度の事業計画により積み上げを行ない推計。なお、平成 30 年度は町営住宅建替え分 136,000 千円を含んでいるため見込額が大きくなっている。
	県支出金	各年度の事業計画により積み上げを行ない推計。なお、平成 30 年度は強い農業づくり交付金 342,000 千円を含んでいるため見込額が大きくなっている。
	町債	借入予定の町債を見込み推計。
歳 出	人件費	職員の定年退職及び計画的な採用に基づき推計。
	扶助費	児童手当、自立支援給付費、保育所運営委託料など各扶助費ごとに推計。
	公債費	既借入町債の償還分と今後借入予定の町債の償還分を見込み推計。
	普通建設事業	主に道路改良事業などの実施計画により推計。
	物件費	平成 29 年度・30 年度の決算見込み額をベースに、 平成 31 年度以降の物件費を 5%程度削減することで推計。
	維持補修費	平成 29 年度・30 年度の決算見込み額をベースに推計。
	補助費等	平成 30 年度予算をベースに推計。なお平成 30 年度は強い農業づくり交付金 342,000 千円、両筑平野用水二期事業負担金 262,457 千円を含んでいるため見込額が大きくなっている。
	積立金	決算剰余金 1/2 の財政調整基金積立て、ふるさと応援基金、債券運用利子等を見込み推計。
	投資及び出資金	水道事業出資金のみを計上
	繰出金	国保、公共下水道、後期高齢者医療、介護保険への繰出金毎に見込みを行ない推計。

(2) 今後の財政収支の見込み

(単位：千円)

区 分		H 2 9 見 込	H 3 0 計 画	H 3 1 計 画	H 3 2 計 画	H 3 3 計 画	H 3 4 計 画
歳 入	町税	2,916,257	2,952,206	2,967,656	2,957,528	2,964,844	2,962,264
	分担金及び負担金	215,363	248,948	250,000	250,000	250,000	250,000
	使用料及び手数料	219,730	224,641	230,000	240,000	240,000	240,000
	財産収入	839,925	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
	寄附金	81,751	84,920	100,000	110,000	120,000	130,000
	繰入金	887,652	719,132	529,101	496,469	393,124	296,816
	繰越金	223,958	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	諸収入	138,052	146,643	150,000	150,000	150,000	150,000
	地方譲与税	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
	利子割交付金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	配当割交付金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	株式等譲渡所得割交付金	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	地方消費税交付金	470,000	470,000	515,000	610,000	610,000	610,000
	ゴルフ場利用税交付金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	自動車取得税交付金	45,000	45,000	22,500	0	0	0
	地方特例交付金	22,289	22,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	交通安全対策特別交付金	6,431	6,302	6,700	6,700	6,700	6,700
	地方交付税	3,640,141	3,605,391	3,576,041	3,520,000	3,520,000	3,520,000
	国有提供施設所在交付金	13,134	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	国庫支出金	1,028,242	1,252,760	1,155,986	1,180,842	1,188,850	1,222,228
県支出金	869,797	1,274,234	843,519	839,466	848,742	880,058	
町債	735,750	685,908	592,400	406,800	406,800	406,800	
歳入合計	12,527,472	12,205,085	11,425,903	11,254,805	11,186,060	11,161,866	
歳 出	人件費	1,435,887	1,500,891	1,501,441	1,451,306	1,419,556	1,408,946
	扶助費	1,947,101	2,041,863	2,061,863	2,081,863	2,101,863	2,121,863
	公債費	1,689,044	1,450,718	1,475,867	1,497,583	1,498,639	1,487,663
	普通建設事業	679,707	663,173	563,947	392,741	325,055	326,585
	災害復旧費	27,299	2,710	2,500	2,500	2,500	2,500
	物件費	1,853,694	1,853,526	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000
	維持補修費	123,424	126,357	120,000	120,000	120,000	120,000
	補助費等	1,739,718	2,255,978	1,675,000	1,675,000	1,675,000	1,675,000
	積立金	760,046	159,724	159,724	165,721	165,721	165,721
	投資及び出資金	69,742	55,936	11,200	14,900	11,000	5,000
	繰出金	2,001,810	1,894,209	1,904,361	1,903,191	1,916,726	1,898,588
	歳出合計	12,327,472	12,005,085	11,225,903	11,054,805	10,986,060	10,961,866
収支（歳入－歳出）	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
実質単年度収支	▲ 258,226	▲ 113,258	▲ 73,233	▲ 40,601	62,744	105,868	

(3) 基金残高の見込み

(単位:千円)

基金の種類別		H29見込	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
H28末 財政調整基金残高 2,685,097	取崩額	507,768	219,126	179,101	146,469	43,124	0
	積立額	28,482	105,868	105,868	105,868	105,868	105,868
	年度末残高	2,205,811	2,092,553	2,019,320	1,978,719	2,041,463	2,147,331
H28末 その他基金残高 2,983,101	取崩額	379,884	500,006	350,000	350,000	350,000	296,816
	積立額	733,182	53,856	53,856	59,853	59,853	59,853
	年度末残高	3,336,399	2,890,249	2,594,105	2,303,958	2,013,811	1,776,848
H28末 基金の合計残高 5,668,198	取崩額	887,652	719,132	529,101	496,469	393,124	296,816
	積立額	761,664	159,724	159,724	165,721	165,721	165,721
	年度末残高	5,542,210	4,982,802	4,613,425	4,282,677	4,055,274	3,924,179

(4) 町債残高の見込み (一般会計)

(単位:千円)

	H29見込	H30計画	H31計画	H32計画	H33計画	H34計画
年度末残高	16,023,916	15,444,452	14,730,614	13,796,584	12,848,185	11,898,866

(5) 公債費の見込み (一般会計及び特別会計)

(単位:千円)

会計名	H30	H31	H32	H33	H34	H35
一般会計	1,450,319	1,475,867	1,497,583	1,498,639	1,487,662	1,436,596
公共下水道	766,856	768,952	771,104	773,597	775,462	772,604
農業集落排水	103,481	103,887	97,582	96,510	90,749	74,090
合計	2,320,656	2,348,706	2,366,269	2,368,746	2,353,873	2,283,290
対:前年度		28,050	17,563	2,477	▲ 14,873	▲ 70,583
対:H30年度		28,050	45,613	48,090	33,217	▲ 37,366

会計名	H36	H37	H38	H39	H40	H41
一般会計	1,270,321	1,224,929	1,169,704	1,078,938	1,002,913	928,573
公共下水道	770,390	766,898	753,263	743,145	705,703	661,807
農業集落排水	67,174	63,626	54,411	40,408	20,915	5,116
合計	2,107,885	2,055,453	1,977,378	1,862,491	1,729,531	1,595,496
対:前年度	▲ 175,405	▲ 52,432	▲ 78,075	▲ 114,887	▲ 132,960	▲ 134,035
対:H30年度	▲ 212,771	▲ 265,203	▲ 343,278	▲ 458,165	▲ 591,125	▲ 725,160

※一般会計については平成36年度以降、臨時財政対策債のみを借り入れる条件で推計しています。

※公共下水道、農業集落排水の公債費相当額は、一般会計から繰り出しをしています。

※実質単年度収支:実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立金+繰上償還金-財政調整基金取崩額

H29 実質単年度収支見込額:200,000 - 237,336 + 28,482 + 258,396 - 507,768 = ▲258,226